

備忘録ないしは切り抜き帳(その161)

[2021年1月8日(金)]

○このところ米国トランプ政権の動きが尋常でないように思われ、関連の記事を集めてみた。以下は東京新聞デジタル版から転載させて頂いたものである。

『【解説】国民をあおり、ペンス氏を脅し…「再選ファースト」トランプ氏がつくった民主主義国アメリカの危機的実態』2021年1月7日20時47分配信

大統領が「再選ファースト」で憲法を悪用し、国民をあおり続ける。大統領の熱心な支持者はそれを真に受け、言論の府を平気で襲撃する。米国の民主主義はそこまで危機的な状況に陥っている。トランプ大統領が、大統領選を巡り米憲法に定められた手続きの重要性を再認識させたのは事実だ。昨年12月14日の選挙人投票、今年1月6日の上院議長(副大統領)による選挙人投票の公式集計のいずれも、これまでは形式的な行事としてほとんど注目されなかった。ただそれは、決して褒めるべきことではない。いずれも昨年11月の一般投票で「(次期大統領の)バイデン氏に負けるはずがない」「負けるのは不正があったに違いない」との思い込みと陰謀論に基づいているからだ。

◆投票結果を度外視してあの手この手 例えば、米憲法には選挙人について「各州の立法部が指示する方法で任命する」との規定がある。トランプ氏はこの規定を根拠に、バイデン氏306人、トランプ氏232人という11月の一般投票の結果を度外視してまで、ミシガン、ペンシルベニア、ジョージアなど共和党が多数を占める州議会に対し、敗北した自身を勝者とする選挙人を任命させようともくろんだ。実際、ミシガン州の上下両院トップとはホワイトハウスで異例の会談を行った。バイデン氏の獲得選挙人の数を減らすため、選挙の再集計や無効などを求める荒唐無稽な法廷闘争も、米メディアによると80以上に上る。最高裁はこのうち、ミシガン、ペンシルベニアなどで、やはり一般投票の結果でなく州議会に選挙人を選ばせるよう求めた訴えを昨年12月11日却下した。最高裁は、トランプ氏が任命した3人を含め保守派判事が全9人中6人を占める。司法が意のままに動かないと分かると、同氏は決定を「不名誉な誤審」と決めつけた。

◆ペンス副大統領に“脅し”も さらに今月2日には、再集計を2度行ったジョージア州の州務長官に電話で、結果を覆す票を見つけるよう迫った。前代未聞の要求について、ジョージ・ワシントン大のトッド・ベルト教授は「選挙で負けたら民主主義を信じない、ということの意味する。今後まねする候補者が出てきて、選挙の高潔性をむしろむしばむことになる」と強く懸念する。そして6日。ペンス副大統領の職務は、あくまでも各州で行われた選挙人投票を集計し、バイデン氏の勝利を公式に確定する手続きだ。求められるのは「アカデミー賞の授賞式で封筒を開封し、賞を発表するのと変わらない」(米メディア)はずだった。にもかかわらずトランプ氏は前日、「副大統領には集計結果を認定せず、州に戻して変更と承認を求めることができる」と表明。6日の支持者集会でも、「マイク・ペンスは正しいことをやってくれるだろう」と支持者らに訴えた。もはや脅しに等しい。◆これが4年間で築かれたアメリカだ トランプ氏がここまで無謀に走るのは、大統領選で史上2位の約7400万票を獲得した自信があるからだろう。自らの支持者は絶対に批判せず、そうした指導者に支持者は絶対の忠誠を誓う。「議会へ行こう」との同氏の呼び掛けを、支持者は「投票結果を認めさせるな」と解釈し、暴徒と化した。今回も同氏は暴徒らに「家に帰れ」とは言ったものの「愛国者」扱いし、批判を避けた。バイデン氏は事件を受けて「議事堂での混乱は、真のアメリカを反映していない」と必死に呼び掛けた。しかし、これはトランプ氏が4年間かけて築き上げてきたアメリカの紛れもない実態であり、沈静化は容易ではない。(アメリカ総局長・署名記事)

○上記の関連記事として同時に掲載されていた以下の2本の記事も参考まで以下に転載させて頂きたい。

『ジョージア州政府高官に「1万1780票見つけろ」 トランプ氏、結果覆す票数求め圧力<米大統領選>』
2021年1月4日19時22分配信

【ワシントン＝署名記事】米紙ワシントン・ポストは3日、トランプ大統領が南部ジョージア州の政府高官に



6日、米ワシントンで開かれた集会で演説するトランプ大統領
＝ゲッティ・共同



米議事堂で大統領選の結果に抗議するトランプ氏支持者ら
＝ワシントンで(署名記者撮影)

電話し、同州で敗北した大統領選の結果を覆す票を「見つける」ように1時間に渡り要求したと報じた。高官側は拒否したが、トランプ氏は脅迫とも受け取れるような言葉で執拗に圧力をかけ続けたという。同紙が入手した電話の音声を詳報した。

◆電話かけ不正投票を主張、陰謀論も展開 トランプ氏は2日、ジョージア州のラフェンスパーガー州務長官に電話し「私が望むのは(バイデン次期大統領の得票を上回るための)11,780票を見つかることだけだ」と発言。バイデン氏への不正投票が大量にあったなどと主張したほか、投票機器が持ち去られたとのうわさがあるなどと根拠不明の陰謀論も展開した。さらにラフェンスパーガー氏に「ジョージアの人々は怒っている」「あなたにとって大きなリスクだ」などと強く迫ったが、同氏はトランプ氏に「あなたのデータは間違っている。選挙結果は正確だ」と反論し続け、要求を拒否した。ジョージア州は再集計を2回行ったが結果は変わらず、先月バイデン氏の勝利を正式に承認。同州の選挙人も既にバイデン氏への投票を終え、訴訟でもトランプ氏側の訴えは退けられている。

◆バイデン氏の勝利承認した知事に怒りも しかしトランプ氏は、同じ共和党のケンブ知事がバイデン氏勝利を承認したことに怒りをみせ、ケンブ氏には次の知事選で対抗馬を立て落選させるとも言及。共和党内の対立は、5日に同州で行われる上院2議席の決選投票に影響があるとの指摘もある。一方、3日に新会期が開会した連邦議会では、6日に上院両院合同本会議を開いて大統領選の選挙人投票を公式集計し、バイデン氏の当選が公式に確定する。トランプ氏の意向を受けて多くの共和党議員がバイデン氏当選に異議を申し立てる見通しだが、下院は民主党が多数のため結果が覆ることはないと思われる。

『窓ガラスを割り、議長のいすに…トランプ支持者が連邦議会に乱入、計4人死亡』同年1月7日13時29分配信

【ワシントン＝署名記事】バイデン米次期大統領の当選を公式に認定する選挙人投票の集計が行われていた連邦議会議事堂内に6日、トランプ大統領の支持者が押し寄せて乱入、議会は手続きを一時中断した。AP通信によると、米首都ワシントンの警察は同日、計4人が死亡したと明らかにした。建国以来、世界を導く民主主義国家を標榜してきた米国で、その象徴といえる議会が暴力に染まる異常事態に陥った。ワシントンのバウザー市長は6日午後6時(日本時間7日午前8時)からの外出禁止令を発出。バウザー氏の要請を受け、ワシントンの州兵1,100人が動員された。連邦議会は6日夜に安全を回復し、会議を再開した。議会は当時、上下両院の合同本会議を開き、昨年の大統領選の結果に基づき昨年12月に各州で行われた選挙人投票を集計し、バイデン氏の勝利を公式に確定させる手続きを始めていた。一方、ホワイトハウス近くではトランプ氏の支持者数千人による集会が開かれ、トランプ氏は「不正選挙が行われた」「勝利が盗まれた」と主張し、連邦議会に行進し抗議するよう呼び掛けた。演説後、支持者たちは連邦議会に殺到。警備側と衝突しながらフェンスを乗り越え、窓ガラスを割り乱入し、上院本会議場を一時占拠した。上下両院は、危険回避のため議事を中断し、上院議長を兼務するペンス副大統領はじめ議員たちは議事を離れ避難した。トランプ氏支持者は上院議長のいすに座ったり、トランプ氏を支持する旗を掲げ議場内を歩き回ったりした。下院では支持者が本会議場に入るのを食い止めるため、議場内で複数の警官が銃を構えるなど騒然となった。支持者の議会乱入を受けて、トランプ氏はツイッターで、「われわれは選挙を盗まれた」と主張した上で、「今は家に帰らなければならない」と呼び掛けた。だが別の投稿では「これらのことは、選挙の勝利が偉大な愛国者からはぎとられた時に起きた」と支持者を擁護した。トランプ氏はペンス氏に対し、上院議長として6日の上下両院本会議でバイデン氏の勝利を覆すよう要求していた。ペンス氏は同日、憲法上その権限は自らにないとの声明を発表し、トランプ氏が反発していた。

◆バイデン氏演説「抗議ではなく暴動」【ワシントン＝署名記事】バイデン次期大統領は6日、地元デラウェア州で演説し「米国の民主主義が前例のない攻撃を受けている。(連邦議会の一時的占拠は)騒乱罪に近いものだ。抗議ではなく暴動だ」と非難した。☒ 前代未聞の大事件が米国で起きていることに驚かされる。4年間もその職にあった大統領が、誇り高き自国の選挙制度や郵便制度が信用できないとは、とんだ先進国である。トランプ氏だけが例外であったと信じたい。もっとも、わが国とて、平気でウソをつく首相をトップに載っているようでは、他国のことを批判する資格はないのかも知れないが…



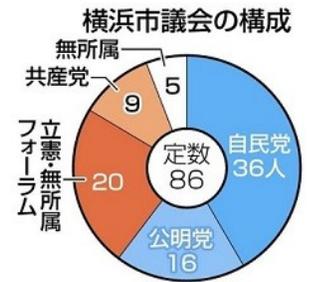
議事堂で大統領選の結果に抗議するトランプ氏支持者ら
＝ワシントンで(署名記者撮影)



6日、米ワシントンの連邦議会議事堂で警官に詰め寄る
トランプ大統領の支持者＝AP

[2021年1月9日(土)]

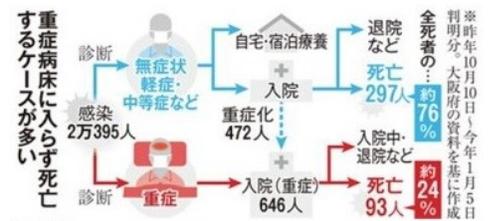
○今朝の東京新聞社会面の『カジノ誘致は「市民に判断を委ねる問題ではない」横浜市議会が住民投票条例案を否決 市民団体「残念無念」』を以下に転載させて頂く。「横浜市議会は8日の臨時会本会議で、カジノを含む統合リゾート施設(IR)誘致の賛否を問う住民投票条例案を、自民党・無所属の会と公明党の反対多数で否決した。市民団体が法定数の3倍を上回る約19万3千人分の署名を集め、直接請求した住民投票は実施されないことになった。◆自民党や公明党の反対多数で否決 採決前の討論で、自民は「軽々に市民に判断を委ねるような問題ではない」、公明も「制度上に課題を抱える住民投票で市民に判断を委ねることではない」と反対。立憲・無所属フォーラムと共産は「IR誘致の是非は民意を問うべき問題だ」などとした。議長を除く85人のうち反対は51人、賛成は立憲、共産、無所属の5人の計34人だった。傍聴席からのやじで議事を妨害したとして退場者が出た。◆「住民投票を求める意見の背景は心配」 閉会后、林文子市長は「住民投票を求める意見の背景にあるのはIRへの心配。これまで説明してきたが足りてないと感じた。ここをIRの議論の入り口としてとらえたい」と述べた。直接請求した市民団体「カジノの是非を決める横浜市民の会」の岡田尚・運営委員長は「残念無念。しかしこの議論を通し、どちらに大義があり、正義があったかは客観的にはっきりしている」と話した。



◆[解説] 19万人超の声をわずか3日で退ける「市民の声を聞いてほしい」という訴えを、横浜市議会はわずか3日の審議で退けた。住民意思を直接問う機会を放棄

したといえ、今後の市政運営に禍根を残さないか心配だ。反対派の市民らでつくる団体が署名を集めた昨年10月、林市長は「住民投票が実施されれば結果に従う」と発言した。しかし市議会では住民投票実施に「意義を見いだしがたい」と繰り返した。自民、公明は昨年12月に署名が提出された際、「しっかり議論したい」と言っていたが、開会后すぐに市長に同調。自民は「(賛成反対という)二者択一で、公正な判断ができるのか」とまで言った。今回の住民投票には法的拘束力はないものの、実施されれば民意を無視することは難しい。自民の反対理由は、住民投票を行えばIR誘致反対が多数になることを前提にしているように聞こえる。林市長は2017年の前回市長選で誘致は「白紙」と強調し、2019年8月になって誘致を表明した。同年4月の市議選の当選者では誘致反対を訴えた候補はいても、賛成を明言した候補はいなかった。「IR誘致の是非について市民は一度も問われていない」という市民団体の指摘は当然だ。このまま誘致を進めれば「住民が反対したカジノ誘致を強行した」との批判は免れない。市では今夏に市長選が予定される。候補者も政党も賛成反対を明確にし、今度こそ市民に意見表明の機会を与えなければならない。(署名記事)」

○産経ニュースが昨日19:40に配信したニュース『医療現場、迫られる「命の選別」 高齢患者の人工呼吸器、難しい判断』を以下に転載させて頂きたい。「新型コロナウイルスの第3波の感染拡大に伴い、高齢の入院患者が急増し、医療現場に厳しい判断を突き付けている。重い持病を抱えている場合、コロナの症状悪化が命の危機につながるからだ。医療資源に限られる中、人工呼吸器の装着をめぐる葛藤もあり、診療にあたる医師は「表面化していない軽症・中等症からの重症化例はかなり多い。さらに病床が逼迫すれば『命の選別』を迫られかねない」と苦悩する。【看護職の長時間夜勤の実態】



軽症・中等症用23床と、集中治療室(ICU)の重症用4床の新型コロナ専用病床を備える埼玉医科大総合医療センター(埼玉県川越市)。第3波が訪れた昨年11月中旬ごろから軽症・中等症病床では1人退院するごとに2,3人入院するペースが続き、常に20人前後を受け入れる。大半が60〜80代の高齢者だ。ICUも4床中3床が埋まった状態で、残る1床は軽症・中等症から容体が急変するのを見越し、空けておかざるを得ない。「認知症の高齢者でケアに手がかかる上、急に酸素投与が必要になるなど、いつ重症化するかわからないまま診ている」。同センター総合診療内科・感染症科の岡秀昭部長はこう打ち明ける。重症者の救命には、人工呼吸器や人工心肺装置(ECMO=エクモ)の装着が必要になるが、まずは装着の是非が問われる。「人工呼吸器を着けても、救命率は7〜8割程度。病床が逼迫し、スタッフが足りない状況では医療の質を保つことが難しくなり、そうなると3〜5割程度に低下するかもしれない」と岡氏は言う。コロナ患者の中には、末期がんで余命数カ月と宣告され、実質的に最期を看取るだけの高齢者もいる。同センターでは、入院時に本人や家族に重症化リスク、死亡・救命率を伝え、人工呼吸器装着の意思を確認する。1回で全てを理解してもらおうのは難しく、その後も繰り返し説明するため、スタッフの負担も重い。最近直面したのが、中等症だった肺炎が重症化したコロナ患者が人工呼吸器の装着を望まず、最期に敗血症という別の感染症を併発したケースだ。意識レベルも非常に悪く、医師の経験値からも救命が困難だと判断された。家族にその旨を話

し、鎮静剤や症状を和らげる投薬だけの緩和治療を行い、亡くなるまでの経過を自然に見守った。こうした患者の自治体への届け出は入院時に判定された中等症だが、実際に現場では重症に分類される。「手の施しようがない重い症状で亡くなり、拾い上げられていない人が現場には相当数いる」というのが岡氏の実感だ。こうした傾向は自治体の分析でも浮かび上がる。大阪府内で第3波(昨年10月10日～1月5日時点)に死亡した計390人のうち、約76%にあたる297人が重症病床に入らずに軽症・中等症病床で亡くなったか、死後にコロナへの感染が確認されていた。第2波(6月14日～10月9日)でも死者142人のうち、7割以上が軽症・中等症病床で死亡していた。こうした中には、高齢や持病を理由に、本人や家族が人工呼吸器の装着などを拒んで死亡するケースも複数報告されており、統計上は重症者に計上されないまま死亡したことになる。府の担当者は「回復の可能性が低い場合、どういう形で死を迎え、看取るかは患者本人や家族の選択を尊重している」と説明する。医療体制が今以上に逼迫すれば、さらに医師側に「命の選別」ともいえる厳しい判断が求められる。例えば60代、40代の2人が同時に人工呼吸器が必要になった場合、60代が進行がん、40代が糖尿病ならば、40代が優先される可能性が高くなるという。「重症者の中でも人工呼吸器を着ける人は若くて、闘病できる人を選ぶときが来る。ICUのベッド数が枯渇し、医療スタッフの数が追いつかなければ、ある程度恣意的に医師が誘導していかざるを得なくなるかもしれない。それは医療従事者側にもとてもつらい時間だ」。岡氏は苦渋の表情を浮かべた。」
☞ 医療崩壊はすでに現実のものとなっているようで、わが国はいつの間にか医療後進国に成り下がってしまったようである。国民の生命・安全を守るというのは行政の基本中の基本であるように、経済最優先もほどほどにして戴きたいものである。

[2021年1月10日(日)]

○一昨日の西日本新聞「春秋」に『犇, 众, 轟, 轟はやめておこう』と題する面白いコラムを見つけたので、以下に転載させて頂く。「干支に関する相場の格言。ことしは「丑(うし)つまずき」だとか。株価はさておき、新型コロナ対策では年頭から大きくつまずいた。新規感染者数は連日、最多を更新し、医療はピンチ。首都圏では緊急事態宣言が再び。▼牛を三つ使った「犇(ほん)」という字をご存じだろうか。犇(ひし)めくと読む。人が大勢集まって騒ぎ立てることだ。確かに、牛がたくさん集まればギョウギョウな感じがする。▼同じ字三つでできた漢字は他にも。年末から「森(つむじかぜ)」のようにコロナの感染が急拡大。政府の対応は牛歩のごとし、との批判も。舌が三つの「轟(か)」は前言を翻すこと。緊急事態宣言は必要ない、と言い続けていたのに、年明けに急に変わった菅義偉首相の言動のように。▼感染防止には犇や「众(ぎん)(=人が多く立つ)」で密をつくらないことが肝要。特にマスクを外す飲食の際は「轟(とどろ)く」大声や「轟(とう)(=早口でしゃべりたてる)」、「轟(かしま)しい」会話は控えたい。▼国民に自粛を求め、負担を強いる以上、代表であるセンセイ方には範を示してほしいもの。国会議員は会食の全面自粛を、と訴えた日本医師会長の発言に膝を打った。▼だが、センセイ方は渋っている様子だ。会食抜きでも議員活動はできよう。それとも密室で密会しないといけない「犇(なまぐさ)い」密談でもあるのか。そんな3密を勘ぐってしまう「轟(ずい)(=疑う)」の念もチラリ。」

[2021年1月11日(月)]

○今朝の毎日新聞社説『臨む' 21 コロナ下の震災10年 新たな課題を見つめたい』を以下に転載させて頂く。「東日本大震災から今年で10年となる。関連死を含め22,000人以上が犠牲になった被災地では、土地の造成や住宅建設などハード面の整備はほぼ完了した。だが、コミュニティーの再生や被災者の心のケアなど課題は残っている。特に、東京電力福島第1原発事故で放射能に汚染された福島は、住民の帰還が思うように進んでいない自治体が多い。約37,000人がいまだに避難生活を続けている。そうした被災地に対する人々の関心は、かつてと比べ薄れてきているように見える。しかも昨年からは、新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るい、他の問題は陰に隠れがちだ。このまま震災の記憶の風化が加速するのではないか。そんな危機感が被災地にはある。震災とはどういう意味を持つものだったのか。改めて問う必要がある。弱まった人のつながり 10年前、人々はまちが津波にのまれるテレビの映像を目の当たりにした。物不足や原発事故の影響による計画停電で不自由な生活も強いられた。その経験は多くの人々の価値観を揺さぶり、自分の生き方や社会のあり方に目を向けさせた。慶応大の理工系の大学院生だった島田悠司さん(32)は、発生から半年たった被災地で泥かきのボランティアをした。他人を気遣う余裕があるはずのない被災者からお礼に昼食を振る舞われた。東京に戻って活動を振り返った時、「人の役に立つうれしさ」が胸にあふれ、涙がこぼれた。学生ボランティアを被災地へ送り出す団体の代表となった。周囲が大手IT企業に就職する中、障害のある子らの教育支援などを行う会社に入った。今も、別の会社で同じテーマに取り組む。「社会の課題に向き合う仕事を

したかった。震災はそう思うきっかけになった」と話す。当時、大企業から社会貢献を目的にしたNPOへ転職する人も多かった。原発の再稼働をはじめ、政府の政策に疑問を持った大勢の人が街頭で抗議活動を行った。内閣府の「社会意識に関する世論調査」によると、震災後に「何か社会のために役立ちたい」と思っている人の割合が上昇した。とりわけ20代は、前年から10ポイント以上増えて70%に達した。だが、その後は全体に減少傾向となり、昨年には20代も震災前の水準に戻った。背景には、この10年間で格差が広がり、他人を思いやる余裕がなくなったという事情がある。それはコロナ下の今、私たちが直面している新たな問題だ。感染者や医療従事者に対する差別が目立っているのも、日本社会の変化が影響しているのだろう。被災地を孤立させない そうした中でも、被災地の多くのまちでは、震災の記憶を伝える活動を続けている人たちがいる。福島県の「富岡町3.11を語る会」は、語り部たちの体験をDVDに記録し現地に来られない人へ送る準備をしている。新型コロナの影響で、各地の団体客から講演の予約キャンセルが相次いだからだ。町では2017年春、一部の帰還困難区域を残して避難指示が解除された。だが現在、町内に住む人は、震災前の1割ほどにとどまっている。避難生活が長期に及び、避難先で子どもが進学するなど、生活の基盤を移さざるをえなくなったためだ。「戻りたいが、戻れない」という人が少なくない。町内では多くの復興作業員ら、新しい住民も暮らす。まちづくりには、彼らの協力も欠かせない。町に帰れる日を待ち望みながら避難所で身を寄せ合っていた頃と比べ、課題の質が変わった。共同体の再構築など、住民以外には分かりにくく、解決の難しい問題を抱えるようになった。語る会の青木淑子代表(72)は「どうしたらいいか一緒に悩んでくれるとうれしい。福島を孤立させないでほしい」と訴える。被災地の課題は、人口減少が進む日本の他の地域に共通するものでもある。ともに知恵を巡らすことは、被災地への支援となるだけでなく、自分自身の問題解決にも結びつく。「10年」を、多くの人が被災地の今に目を向け、新たなつながりを育むきっかけにしてほしい。」

☑ 本サイト“東日本大震災関連のトピックス”に、東京新聞の『あの日から・福島原発事故10年』と題する連載記事を転載させて頂いたので参照されたい。

[2021年1月12日(火)]

○偶々、豪雪情報を得るためにネットで福井新聞を検索していて、誠に興味深いコラム“越山若水”を見つけたので、以下に転載させて頂きたい。

越山若水

今から120年前、1901年の正月に報知新聞が「二十世紀の予言」という特集を掲載したことがある。20世紀中に実現しような科学技術の成果23項目を予測した記事である▼「無線電および電話」「七日間世界一周」「自動車の世」「蚊および蚤の滅亡」などを取り上げた。文部科学省の2005年度版「科学技術白書」が検証すると、17項目で全てまたは一部現実になっていた。ただ予想が外れた一つは「人と獣との会話自在」だった▼「獣語の研究進歩して、小学校に獣語科あり。人と天猫猿とは自由に対話することを得るに至る」と解説。動物とのコミュニケーションはまだ道半ばだが、こうも付け加えている。「下男下女の地位の多くは犬によりて占められ、犬が人の使いに歩く世となるべし」▼犬が人間の仕事を奪う」とは突拍子もない話だと思っが、21世紀のいま人工知能(AI)の脅威が現実味を帯びている。

一説には、全体の30%の仕事が2030年までに消える危険性があり、55%の人が自動化などの技術革新で仕事を失うことを危惧しているという▼AIなどのインベーションはあくまで人を幸せにする技術。しかし時としてわれわれの雇用を奪い取ったり、場合によっては個人情報悪用し市民生活を牛耳ったりもする。AIの効用と脅威は裏表。上手に管理と制御ができてこそ、未来は明るくなる。

[2021年1月13日(水)]

○今朝の朝日新聞社説の『大川小の教訓 子供を守る決意ともに』を以下に転載させて頂く。「東日本大震災の発生から間もなく満10年になる。記憶を風化させず、未曾有の災厄を通して得た数々の教訓を、日々の生活の中で実践し、深めていくことが何よりも大切だ。突きつけられた大きな課題のひとつに学校防災の点検と強化がある。震災では多くの児童生徒や教職員が犠牲になった。宮城県石巻市の大川小では避難途中の計84人が死亡もしくは行方不明となり、適切な防災体制を築いていなかった市などに賠償を命じた仙台高裁判決が2019年10月に最高裁で確定した。これを受けて県教委が設けた有識者会議が、昨年末に報告書をまとめた。教育関係者はもちろん、防災に携わる全ての人にぜひ目を通してもらいたい。宮城県は震災後、▽立地条件や、火災などの二次災害も想定した学校独自の防災マニュアルの整備。▽教委によるチェック。▽各種研修の充実。▽地域住民との連携——などの目標を掲げ、事前防災に取り組んできた。しかし報告書には、それらを実施しているのは「一部にとどまる」「半数程度にとどまる」といった記載が随所にある。子どもの安全を守るため、学校には地域住民よりはるかに高い水準の知識と経験が求められる。そう指摘した確定判決を踏まえ、文部科学省も2019年末に防災マニュアルの見直しなどを全国に通知した。だが、その履行は容易

でないことを報告書は物語っている。日々の授業や部活動、生活指導などで教職員の負担は重い。それでも報告書にあるように「いかなる災害においても、児童生徒等の命を確実に守る」のが教育関係者の使命だ。文科省は各都道府県教委と協力して現状把握を急ぐべきだ。そのうえで対応が遅れている学校を教委を通じて適切に支援・指導し、自らの通知を実効あるものにしなければならない。心配なのは、コロナ禍の影響で避難訓練や防災教育の時間を十分に確保できていない学校が少なくないことだ。災害が起きたら順にどう行動すべきかを、子ども自身が考える「マイ・タイムライン」づくりなど、家庭でもできる取り組みも含め、対応力の養成に努めてほしい。専門家との連携も不可欠だ。全国の幼稚園から高校を対象とした文科省の調査では、外部の防災機関などの助言を受けているのは約3割にとどまる。研修や防災計画の策定にもっと専門知を生かす機運を高めたい。災害時、学校は付近の住民のよりどころにもなる。周囲にどんな危険があるかを日頃から一緒に考え、対策を講じる。子どもの命を守ることは、地域の人の命を守ることに通じる。」



新任校長の研修が旧大川小の前で行われた=2020年11月4日午前、宮城県石巻市

[2021年1月14日(木)]

○朝日新聞天声人語の『半藤一利さんを悼む』を以下に転載させて頂きたい。「負け知らずだった日本陸軍が、完膚無きまでに敗れた。それが1939年、ソ連軍と相まみえたノモンハン事件である。悲劇は作家半藤一利さんの手により『ノモンハンの夏』の中に凝縮されている。初めて読んだとき心が震える気がした。▼日本軍の火炎瓶などの手段ではどうにもならない最新鋭の戦車。圧倒的な戦力の差。敵を研究せず、勇ましいことばかり言っていた高級軍人たちを半藤さんは追及する。「ただただ敵を甘くみて、攻撃一辺倒の計画を推進し戦火を拡大したのは、いったいだれなのか」▼無計画。自己過信。優柔不断。それらは反省されることなく太平洋戦争に引き継がれた。戦前戦中の歴史を徹底的に調べて、わかりやすく書く。半藤さんが90歳の生涯を閉じた。▼文芸春秋の駆け出しの編集者だったとき、坂口安吾から「歴史書にはうそも書かれている」と言われた。だから史料をつきあわせて推理し、合理性を探さねばならないのだと。▼編集者から作家になり「歴史探偵」を名乗った。『日本のいちばん長い日』では玉音放送までの24時間を、『B面昭和史』では重苦しいばかりでない庶民の日常を描いた。半藤さんの仕事がなければ、私たちの歴史感覚はずっと鈍くなっていたかもしれない。▼歴史を現代に常に結びつけて考える人でもあった。日本で権力が一点に集中していくのを憂い、対談で語っていた。「民主主義のすぐ隣にファシズムはある、そのことを国民はしっかり意識しなければならない」

☞ 昭和史、とりわけ戦時中のわが国の実態について、半藤一利氏の著作から学ばせていただいたことは計り知れない。感謝とともにご冥福をお祈りしたい。

○AERA dot. が本日9:19に配信した『菅首相はなぜ国民から支持されなくなったのか 望月衣塑子記者が感じた記者会見での「決定的なミス」』を以下に転載させて頂く。「後手後手のコロナ対策が批判を浴び、支持率が39%(朝日新聞調べ)まで急落した菅政権。GoToトラベルに固執し、緊急事態宣言の発出が遅れた菅義偉首相の危機管理能力には多くの国民が失望した。さらに国民を不安にさせたのはその発信力の弱さだろう。国のトップとして未知のウイルスとどう戦うのか、どれほどの思いで自粛を要請しているのか——菅首相からは明確なメッセージが伝わってこない。官房長官時代から菅首相と対峙してきた東京新聞の望月衣塑子記者は記者会見での「悪い癖」も国民不信を高めている要因の一つだ、と指摘する。***——昨年11月以降、菅首相のコロナ対応が強く批判され始め、支持率も大きく下落しています。昨年10月までは学術会議問題やGoToトラベル強行などに批判はありつつも支持率はそこまで落ちませんでした。何がここまで国民の不信を増幅させたと思いますか。望月：学術会議問題までは菅さんは強気だったと思います。学術会議の体質を問題視することで一部世論の支持も得られていたので、NHKのキャスターにも「説明できることとできないことがある」などと強い口調で反論していた。支持率も高かったので、GoToトラベルも強行できると踏んだのでしょう。しかし、11月の3連休前に政府の分科会で新型コロナ対応にあたる尾身茂会長が「GoToを見直してほしい」「政府の英断を心からお願い申し上げる」と言ったあたりから潮目が変わったように思います。それまでの尾身さんは政府寄りの発言が多かったのに一変した。かたや尾身発言の前日、菅さんは「ぜひ静かなマスク会食をお願いしたい」などと言うだけ。この人は本当に危機感があるのだろうか、と不安になった国民は多かったはずです。



東京新聞の望月衣塑子記者

——それ以降も危機感が薄い発言は続きました。たとえば昨年11月25日の国会では「『トラベル』が主要な原因だというエビデンス(証拠)は存在しない」と答弁したり、12月11日にニコニコ生放送に出演した際には「ガースーです」と緊張感のない発言をして失笑を買ったこともありました。緊急事態宣言に関する記者会見などでも、言葉に感情がこもっていない印象を受けます。

望月：菅さんは本当に演説に自信がないのだなとひしひしと感じます。だからいつもは官僚が用意したペーパーを棒読みするだけなのですが、たまに気負って場違いなギャグを言ってしまったりする。裏方で権威を振るってきた人なので、表ではどう振る舞っているのか戸惑っているのかもしれませんが。一方で、官房長官時代に1日2回の記者会見を7年8カ月も続けてきた体験から、記者たちはどうにでもなると思っているようにも見えます。「全く問題ない」「指摘は当たらない」など一言で片付けてきた官房長官会見時の手法が、首相になっても通じると思っている。しかし、コロナ禍の非常時にはそれが完全に裏目に出てしまいました。顕著だったのは、1月7日に1都3県に2度目の緊急事態宣言を発出することを伝える記者会見の場面でした。記者から「仮に(宣言を)延長する場合、今回と同様に1ヵ月程度の延長を想定しているのか」と問われると、菅さんは「仮定のことについては、私からは答えは控えさせていただきたい」と答えた。官房長官時代から「仮定の質問には答えない」というのはお決まりのフレーズでしたが、この状況で使うことは絶対に避けるべきでした。全国民が明日の生活に不安を抱えながら、菅首相の一挙手一投足に注目しているなかで、1ヵ月先のことを答えられない、考えていないというのでは、首相として能力が疑問視されて当然です。菅さんからすれば「今までは批判されなかったのに」と思っているかもしれないが、記者の後ろには国民がいて、その国民が首相の言葉ひとつひとつに神経をとがらせている。その認識が甘かったことが、今の支持率低下、国民の不信感の高まりにつながっていると思います。

——今行われているのは「平時」の官房長官会見ではなく、いわば「有事」の首相会見です。記者の側もそれがわかっているはずなのに、なぜ菅首相に「仮定の話ではない」と突っ込まないのでしょうか。望月さんが会見に出て追及することもできると思うのですが。

望月：昨年春の1度目の緊急事態宣言が出た後、官房長官会見と首相会見は参加できる記者が「1社につき1人」と限定されてしまいました。表向きは「コロナ対策で密を避けるため」とされていますが、明らかに私のような目障りな記者を排除することが目的でしょう。そのため、現在、首相会見は、基本的に政治部の記者と抽選で選ばれたフリー記者しか首相会見には入れません。私は社会部の記者なので、政治部が譲ってくれない限り、会見場には入れないのです。また、会見の進行も司会役の山田真貴子内閣広報官が「1人につき1問」「さら問(質問を重ねる)ことは禁止」などのルールを定めて、相変わらず突っ込んだ質問をさせないようにしています。これまで6回あった首相会見で北海道新聞、東京新聞、日本テレビ、ジャパントイムズの4社は一度も指されていません。ウチ(東京新聞)のように事前に質問を投げることを拒否している社や、厳しい質問をする記者がいる社は避けられているのでしょう。逆に不自然なほど何回も指名されている社もある。菅さんは答えるときに手元にいつも目を落とすので「この社は事前に質問を投げたな」ということはすぐにわかります。菅さんはこうしておけば記者会見は乗り切れるとナメていたわけですが、コロナ禍で、多くの国民が生活や仕事で不自由を強いられている中で、視聴者である国民から強い怒りをかうことになりました。今は、多くの国民が首相会見に注目するようになり、「もう会見を打ち切るのか」などと不満をツイートするようになっています。記者は制御したつもりになっても、国民の目はごまかせなかったということです。

——最後に、菅首相にはどのような発信力、国民へのメッセージを期待しますか。

望月：ドイツのメルケル首相は、昨年12月の演説で、目に涙を浮かべながら「今年のクリスマスを我慢すれば、来年はおじいちゃんやおばあちゃんと皆でクリスマスが祝えるかもしれない。でも我慢しなければ、最後のクリスマスになるでしょう」と語りました。物理学者であり、普段は冷静沈着なメルケル首相が、時に感情をあらわにしながら、ドイツ国民にメッセージを送った姿には心を揺さぶられました。メルケル首相も手元にメモはあったけれども、それに頼らず、視線はしっかりと顔を上げ国民に向けられていました。言質を取られないことが首相の仕事ではありません。感情をさらけ出すことを恥じずに、菅さんは言葉に「魂」を込めてほしい。私たちの国のトップが悩んでもがきながらも、未来を切り開いていこうとしていることが伝われば、国民の不安も今よりは少しは軽くなるはずです。(構成=AERA dot. 編集部)

[2021年1月16日(土)]

○今朝の東京新聞“本音のコラム”に掲載されていた師岡カリーマ氏の『アメリカのクーデター』を以下に転載させて頂く。トランプ大統領支持者による米国連邦議会襲撃事件を取り上げたものであるが、事件に衝撃を受けた政治家たちが「『バナナ共和国』や『第三世界の国』できごとのようだった」と述べていること

に反発を示し、「『バナナ』にしろ『第三世界』の中東にしろ、民主的に選ばれた政権がアメリカの息のかかったクーデターで潰されてきた歴史を忘れてもらっては困る」と鋭い指摘をしたうえで、「コロナ禍の渡航制限により、アメリカはお家芸のクーデターをやむなく国内で実施した」とのジョークで締めくくっているところに好感が持てた。

[2021年1月17日(日)]

○『コロナと災害／新たな「共助のかたち」描こう』

と題する今朝の神戸新聞社説を以下に転載させて頂きたい。「新型コロナウイルスの感染が爆発的な拡大を見せる中、阪神・淡路大震災の被災地はきょう、震災から26年の時を刻む。兵庫県にも緊急事態宣言が再発令され、追悼行事が相次ぎ中止や縮小を余儀なくされている。コロナ禍は「1.17」の風景を一変させた。自然災害なら救援者やボランティアが駆け付ける。人と人のつながりが再生や復興の原動力になる。その人のつながりを、ウイルスは無情に断ち切る。むしろ人とあまり接触しないことを求められる。命を託す医療は崩壊の瀬戸際だ。国ぐるみで安全と安心を脅かされる状況は、経験したことのない「大災害」と捉えるべきだろう。試練の中で、私たちは助け合い、支え合う、新たな「共助のかたち」を見いだしていかなければならない。◇ 6434人。26年前の震災で亡くなった犠牲者の数である。昨年10月、宝塚市が新たに1人を関連死と認定した。16年ぶりに統計が修正されれば「6435人」となる。東日本大震災の発生まで、阪神・淡路が戦後最多の死者を出した地震災害だった。亡くなった人の約5割を60歳以上の世代が占める。大半が建物倒壊などによる圧迫死で、津波の犠牲が9割を占める東日本大震災とは様相が異なる。とはいえ、どちらも高齢者の犠牲が最も多かった災害であったことは、改めて銘記したい。近年相次ぐ記録的な豪雨でも、まず危険にさらされるのは、自力避難が困難な人たちである。高齢者らの命守れ 災害対策では、高齢者や体の不自由な人など「要援護者」をいかに守るかが大きな課題とされる。同じようなことが新型コロナの感染症にも当てはまる。重症化や死亡のリスクは、年齢が上がるほど際だって高まる。国内での感染確認以来この1年の累計で死者は4000人を突破した。そのほとんどが60歳以上の人たちだ。糖尿病や呼吸器疾患など既往症のある人も、症状の悪化で命の危険にさらされる恐れがある。大半が無症状か軽症にとどまる若年層とは危険のレベルが桁違いなのである。災害と同様、まず高齢者と既往症のある人を守らねばならない。厄介なことに新型コロナは症状が現れない段階でも感染力がある。若い人が知らずに年長者へとウイルスを広げる懸念が指摘されている。自然災害では、若い人がボランティアなど救援活動の大きな力だ。その若者との接触が今は逆に高齢者らの危機を招きかねない。ドイツのメルケル首相が「大切な人を守って」「祖父母と会う最後のクリスマスにならないよう」と何度も呼び掛けたのはそのためだった。コロナ禍は超高齢化社会の急所を突く。それだけでなく、人の心に世代間を引き裂く暗い影を落とす。住民が力を合わせて負傷者を救出しぬくもりを実感した26年前とは対照的なありようと言える。「市民力」が必要に 災害の段階を時間のサイクルで捉える考え方がある。「発災」から「超急性期」「急性期」「亜急性期」を経て「慢性期」に移行し、復興の終了で「平穏期」を迎える。通常「超急性期」は2,3日程度、「急性期」,「亜急性期」は2,3週間とされる。今は想定を超えて「急性期」から「超急性期」へと逆戻りしている状況と言えそうだ。県災害医療センターの中山伸一センター長は「県内でも医療の需要が供給を上回り、まさに『災害』だ」と指摘する。医療崩壊を回避し、「超急性期」を乗り切るため、みんなで耐え忍ぶ時期と受け止めたい。都市が破壊される自然災害と違って、コロナ禍ではインフラ機能は何とか維持されている。むしろ経済活動の落ち込みによる生活苦や、社会的孤立の影響が心配されている。困窮者を支え、共に生きる。感染が下火になれば必ず「市民力」が必要とされる時期が来る。「最後の一人まで」の理念を生んだ、阪神・淡路の経験の実践を生かす時である。この状況下でも県内では、食料をひとり親世帯に配るなどの動きが芽生えている。支援の現場では、医療知識が不可欠な場合もあるだろう。市民による新たな「共助」の展開を支えるのが、国や自治体による「公助」の役割だ。コロナ禍では医療と予防策を公助で強固にする責務がある。自然災害と同様に、感染症という災害へも備えを求められながらなおざりにしてきた。同じ失態を政府は繰り返してはならない。」

